

貴社のウイグル人強制労働問題に対する取組みに関するフォローアップ調査

任天堂株式会社
社長 古川俊太郎殿

令和2年12月22日

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 335 鈴木ビル 4 階
Tel: +81-3-6228-1528
HP: <http://hrn.or.jp/>
Mail: info@hrn.or.jp

特定非営利活動法人 日本ウイグル協会
会長 于田ケリム
〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-8 第六松屋ビル 401 号室
Tel:03-5615-9597 Mail:info@uyghur-j.org
HP: <https://uyghur-j.org>

拝啓

本年4月にお送りした質問状への回答にご協力頂き誠にありがとうございました。オーストラリアのシンクタンク「オーストラリア戦略政策研究所 (Australian Strategic Policy Institute, ASPI)」の調査報告書において、貴社の製品の一部分が、中華人民共和国国内にて、ウイグル人の強制労働によって生産されている可能性が示唆されたことを受け、前回は、その報道の事実確認及び貴社のサプライヤーの選定においての人権デューデリジェンスの取り組みや今後の対策について質問させていただきました。

さて、ASPIの調査発表以降、アメリカの国土安全保障省税関・国境取締局 (CBP) は本年9月14日に強制労働によって生産された疑いがある新疆ウイグル自治区で生産されたアパレル製品や綿花、コンピューター部品などの一部の輸入を停止する措置を発表しました。加えて、12月3日には、CBPは更に新疆ウイグル自治区に拠点を置く「新疆生産建設兵団 (XPCC)」について、強制労働を理由に経済制裁を強化させ、今後、XPCC製造の綿花や綿製品の輸入を禁止することを発表しました。さらに、ウイグル強制労働防止法の策定に向けた議論も進んでおり、より広範囲にわたってウイグルで生産されたものが強制労働の疑いがあるとして規制の対象となる可能性もあります。このような対応は、日本企業にも影響が及ぶと考えられます。

そして、既にアパレルブランド大手のパタゴニアは新疆ウイグル自治区からの撤退、世

界中のサプライヤーに対しても新疆ウイグル自治区での原材料調達及び製造を禁止しました。H&M は強制労働が疑われた工場を運営する中国メーカーとの間接的な取引があったことを認め、取引の停止を行い、新疆ウイグル自治区からの綿花の調達を取りやめるとしました。また、ディズニー映画「ムーラン」に対して、エンドロールで中国の新疆ウイグル自治区にある 8 つの政府系機関に対する謝辞が出てくること、新疆ウイグル自治区で撮影されたことでボイコット運動が加速しました。このように、世界的に新疆ウイグル自治区での強制労働や非人道的な行為をなくすため、また企業がこれに加担しないための取り組みが行われています。

以上のような状況を踏まえ、この度は調査発表以降の貴社の取り組みについての質問をさせていただきたく存じます。

私たちは、企業と市民社会との透明性のある対話を促進するためにもぜひとも、以下の質問にお答えいただくことをお願いします。 なお、お答えは、各質問に対する回答ごとに、ヒューマンライツ・ナウ及び日本ウイグル協会のホームページなどにて公開する予定です（回答が無い場合も、その旨公開いたします）。

1. 上記の報道を受けて、貴社の製品に関するサプライチェーン全体とウイグル人の強制労働に係る有無について、更なる実態調査を実施しましたか。

→実施した場合、具体的な方法・内容及びその結果についてご回答ください。

→実施していない場合、今後の実施予定の有無についてご回答ください。

弊社は、弊社のサプライチェーン内において強制労働が行われることのないよう、かねてより、すべての一次取引先様に対して、人権や持続可能性、倫理的調達などの遵守いただきたい事項を具体的にまとめた「任天堂 CSR 調達ガイドライン」を周知し、同意をいただいております。強制労働についてはウイグル人に限らず、「強制的な労働の禁止」という項目で当ガイドラインに明記しております。また、二次以下のお取引先様に関しましても、一次取引先様に対し、弊社に代わって任天堂 CSR 調達ガイドラインの周知と遵守を求めています。なお、これまで、弊社のサプライチェーン内に強制労働があったという報告を受けたことはありません。

また、本報道については把握しており、これを受けて弊社内でも強制労働に関する議論を重ね、上述の事項を継続・徹底することについて再確認しております。

念のため、弊社が明記する「任天堂 CSR 調達ガイドライン」を、以下に抜粋してお伝えします。

弊社の CSR 調達ガイドライン（3 ページ～4 ページ参照）

https://www.nintendo.co.jp/csr/q_and_a/pdf/Nintendo_CSR_Procurement_Guidelines_jp.pdf

1 - 3 児童労働、強制労働を認めない。

強制的な労働の禁止

すべての労働者をその自由意思において雇用し、また労働者に強制的な労働を行わせないよう適切かつ効果的な方針と手続きを定めるとともに、人材派遣/請負業者に対しても同様の対応を求めるようお願いいたします。

強制的な労働とは、次のような事例を指します。

- 本人の意思に反して就労させる強制労働、囚人労働、拘留労働
- 借金等の返済のために離職の自由が制限される債務労働
- 人身取引の結果として行われる奴隷労働

また、次のような行為も強制労働に含まれます。

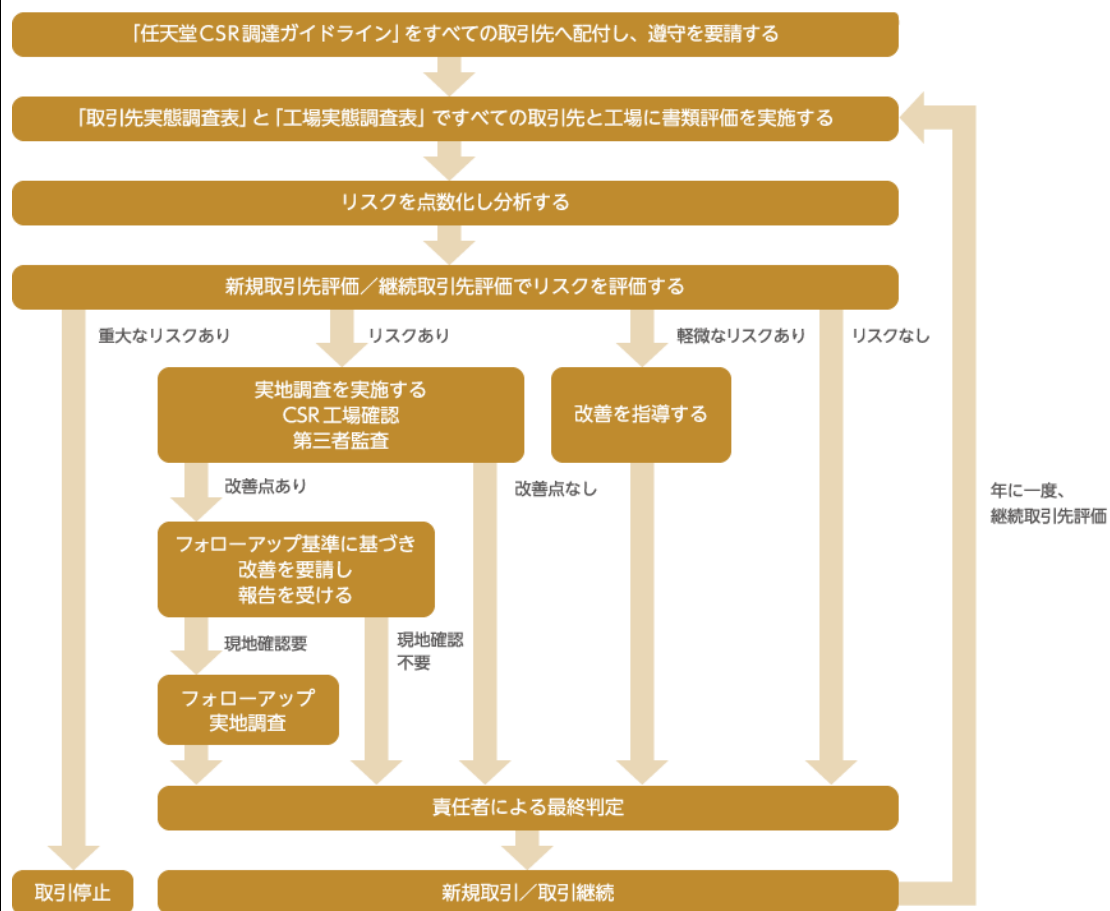
- 自由な離職の権利がないこと
- 身分証明書・パスポート・労働許可証の雇用者への預託を義務付けること
- 会社が提供した施設への出入りや施設内におけるバスルーム・トイレの回数制限など不合理な制約を科すこと

取引先様の遵守の状況につきましては、経営の状況やCSRの活動状況に関する「取引先実態調査表」による調査を毎年行っており、今後も継続します。「取引先実態調査表」には、強制労働や児童労働・差別が発生しないような仕組みを持っているか、その仕組みが適切に管理され、確認されているか、同様に労働時間、賃金、安全衛生に関しても、仕組みの有無や、適切な管理・運用をしているかといった設問を含んでおります。労働者の人権や安全に関する項目には特に注目しており、そうした設問で懸念のある回答があった場合には、その取引先様と直接コンタクトを取り、実地調査や第三者監査などの現地確認または書面による追加調査を行うといった措置を取っております。

なお、評価時点で重大なリスクがあると判定した場合は、取引を行わないまたは取引を停止します。

実地調査や第三者監査を含めた弊社の取引先様に対する評価フローは以下の通りです。

取引先評価フロー



弊社はこの他にも、弊社を取り巻く法規制を含む外部動向等を注視し、適宜、取引先様と必要なコミュニケーションを取ったり、確認を行ったりすることで、CSR 調達活動にかかわるリスクを低減するよう対応しております。

今後の調査、活動については、弊社の CSR 調達ガイドラインに記載の事項が確実に行われているかを確認するプロセスを、継続的に充実させていく所存です。

※回答欄が足りない場合は別紙にて御回答頂くことが可能です。

2. 上記の報道を受けて、サプライヤーの選定方法や人権デューデリジェンスの実施方法について、対応した点がありますか。

かねてより、弊社はサプライヤーの選定方法や人権デューデリジェンスについて、その方針を弊社の CSR 調達方針の枠組みの中で定めて公開し、対応しております。

具体的な取引先の選定方針は、「法令、社会規範等を遵守し、人権や環境への配慮を重視していること」を取引先として優先的に選定する前提条件の一つとし、継続取引の際も優先するとして定めております。

なお、本報道を受けて、この方針を継続・徹底することについて再確認しております。

任天堂の取引先選定方針

製品の調達およびその部材調達においては、以下の条件を満たしている企業を優先的に選定し、継続取引の際も優先する。

1. 法令、社会規範等を遵守し、人権や環境への配慮を重視していること。
2. 経営状態が健全であること。
3. 品質、価格、納期が適正水準にあること。
4. 安定供給能力および需給変動に対する柔軟な対応力があること。
5. 任天堂製品に貢献できる高度な技術力を有していること。
6. 情報管理における適切な体制が整っていること。
7. 災害等不測の事態においても、出来るだけ速やかに供給を再開出来る対応能力を有していること。

人権デューデリジェンスについては、弊社の CSR 調達ガイドラインに基づき、質問 1 の回答でもご説明した「取引先実態調査表」による確認などをもとに行っております。また、弊社は「現代奴隷に関するステートメント」を公表しており、その中で、このデューデリジェンスについて明記しております。

現代奴隷のステートメント（2-2 項参照）

参考訳：https://www.nintendo.co.jp/csr/pdf/ModernSlaveryTransparencyStatement_jp.pdf

2-2 デューデリジェンス

任天堂(株)は、毎年 CSR コンプライアンスに関する書面調査への回答をすべての生産パートナーに求めています。

書面調査の回答内容や、サプライチェーンにおける生産パートナーの役割を含むさまざまな選定基準に基づいて、選定した生産パートナーのもとに任天堂の担当者が直接赴く「実地調査」を行い、生産現場の実情や改善状況の把握に努めています。2019 年度(2020 年 3 月期)は生産パートナー 13 社を選定し訪問しました。また、責任ある鉱物調達を実現するため「任天堂 CSR 調達ガイドライン」を日本語、英語だけだったものから中国語にも翻訳しています。

2013 年度(2014 年 3 月期)から第三者機関による監査を導入し、CSR 調達の透明性の向上に注力しています。

第三者監査では、管理者および生産現場で働く従業員へのインタビューや、関係資料の閲覧、生産現場や従業員寮の視察を行います。

また、労働契約や方針が、「任天堂 CSR 調達ガイドライン」とその中の目標である職場の安全衛生の提供や責任ある調達の確保、現代奴隷の回避を遵守しているかどうか、サンプリングにより確認しています。

※回答欄が足りない場合は別紙にて御回答頂くことが可能です。

3. 貴社の製品がウイグル人の強制労働によって（一部であれ）製造されていたことが発覚した場合、その製品を中国において、製造・調達することを、国際法・国内法の順守、企業倫理、人道的見地から停止する方針ですか。

弊社はウイグル人のみならず、強制労働の実態があることが発覚した場合、製造や調達に関する取引を停止する方針です。

その方針は、質問1への回答欄に掲載している取引先評価フロー図に「取引停止」のケースとして明示しております。

※回答欄が足りない場合は別紙にて御回答頂くことが可能です。

以上3点について、各質問ごとにご回答の上、令和3年1月22日までに、同封の返信用封筒にてご返信くださいませ。

敬具

- ・ 「米のウイグル自治区生産の製品一部輸入停止 中国が強く反発」 NHK NEWSWEB 2020年9月15日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200915/k10012619611000.html>
- ・ 「ディズニー「ムーラン」で犯した痛恨のミス」 東洋経済 2020年09月21日 <https://toyokeizai.net/articles/-/376536>
- ・ 「「パタゴニア」が新疆ウイグル自治区からの素材調達をストップ」 WWD 2020年8月13日 <https://www.wwdjapan.com/articles/1109040>
- ・ 「H&M一部の中国メーカーと取引停止」 NHK NEWSWEB 2020年9月17日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200917/k10012622201000.html>
- ・ 「ウイグル族強制労働、米国のねつ造 制裁強化で中国が非難」 2020年12月3日 https://jp.reuters.com/article/usa-trade-china-idJPKBN28D02R?utm_source=34553&utm_medium=partner